

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
4	苫小牧市 軽自動車税関連事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

苫小牧市は、軽自動車税関連事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

苫小牧市長

公表日

令和1年6月28日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	軽自動車税関連事務
②事務の概要	<p>軽自動車税は、賦課期日(4月1日)時点で軽自動車等の定置場を当該市町村内に有する所有者に対して課税を行うものである。</p> <p>軽自動車等(原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車、二輪の小型自動車)を購入または譲り受けるなどした場合や、譲渡や盗難などにより所有しなくなった場合に申告が行われる。その際、二輪・三輪・四輪の軽自動車に関しては全国軽自動車協会へ、二輪の小型自動車に関しては運輸支局へ、原動機付自転車・小型特殊自動車については市に対して申告が行われる。</p> <p>なお、生活保護法により扶助を受ける場合などは減免申請書を市町村にて受け付け、必要に応じて減免を行う。</p> <p>特定個人情報ファイルは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という)及び苫小牧市個人番号の利用に関する条例に基づき、以下の事務において取扱う。</p> <p>①課税対象者情報の準備 ②納税者の軽自動車の登録・抹消情報の受領 ③納税者に対する納税通知書(税額決定通知書)と納付書の送付 ④減免申請書の受領 ⑤減免申請の対象者確認 ⑥減免通知書と納付書の送付</p> <p><中間サーバーについて> 情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する個人情報について情報連携を行う。各情報保有機関は情報提供ネットワークシステムに接続するに当たり情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを介して情報提供ネットワークシステムに接続する。</p>
③システムの名称	(1)総合行政システム(軽自動車税・収納消込・滞納管理) (2)団体内統合宛名システム (3)中間サーバー (4)住民基本台帳ネットワークシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)軽自動車税情報ファイル (2)収納情報ファイル (3)滞納情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	○番号法 第9条第1項 別表第1(項番16) ○番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令 第16条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <p style="text-align: right;"><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p><情報照会の根拠> ○番号法第19条第7号 別表第2(項番27) ○番号法別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第27条</p> <p><情報提供の根拠> 軽自動車税関連事務において情報提供は行わない</p>

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	財政部市民税課 財政部納税課
②所属長の役職名	財政部市民税課長、財政部納税課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	財政部市民税課(苫小牧市旭町4丁目5番6号) 電話番号: 0144-32-6244 メールアドレス: siminzei@city.tomakomai.hokkaido.jp 財政部納税課(苫小牧市旭町4丁目5番6号) 電話番号: 0144-32-6273 メールアドレス: nouzei@city.tomakomai.hokkaido.jp
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	財政部市民税課(苫小牧市旭町4丁目5番6号) 電話番号: 0144-32-6244 メールアドレス: siminzei@city.tomakomai.hokkaido.jp 財政部納税課(苫小牧市旭町4丁目5番6号) 電話番号: 0144-32-6273 メールアドレス: nouzei@city.tomakomai.hokkaido.jp

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成30年7月24日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成30年7月24日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [○]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[○] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[特に力を入れて行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年1月4日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	○番号法 第9条第1項 別表第1(項番16)	○番号法 第9条第1項 別表第1(項番16) ○番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令 第16条	事後	主務省令の追加
平成31年1月4日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	○番号法第19条第7号 別表第2 (情報照会の根拠) 項番27 (情報提供の根拠) 情報提供は行わない	<情報照会の根拠> ○番号法第19条第7号 別表第2(項番27) ○番号法別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第27条 <情報提供の根拠> 軽自動車税関連事務において情報提供は行わない	事後	主務省令の追加
平成31年1月4日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	財政部市民税、財政部納税課、財政部税制課	財政部市民税課 財政部納税課	事後	機構改革に伴う所管部署の変更のため
平成31年1月4日	I 関連情報 5. 評価実施期機関における担当部署 ②所属長の役職名	財政部資産税課長 小玉 巧、財政部納税課長 米森 正見、財政部税制課長事務取扱 梶川 広樹	財政部資産税課長、財政部納税課長、財政部市民税課長	事後	機構改革に伴う所管部署の変更及び様式改正のため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年1月4日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	<p>財政部市民税課(苫小牧市旭町4丁目5番6号) 電話番号:0144-32-6244 メールアドレス: siminzei@city.tomakomai.hokkaido.jp</p> <p>財政部納税課(苫小牧市旭町4丁目5番6号) 電話番号:0144-32-6273 メールアドレス: nouzei@city.tomakomai.hokkaido.jp</p> <p>財政部税制課(苫小牧市旭町4丁目5番6号) 電話番号:0144-32-32-6266) メールアドレス: zeisei@city.tomakomai.hokkaido.jp</p>	<p>財政部市民税課(苫小牧市旭町4丁目5番6号) 電話番号:0144-32-6244 メールアドレス: siminzei@city.tomakomai.hokkaido.jp</p> <p>財政部納税課(苫小牧市旭町4丁目5番6号) 電話番号:0144-32-6273 メールアドレス: nouzei@city.tomakomai.hokkaido.jp</p>	事後	機構改革に伴う所管部署の変更のため
平成31年1月4日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成27年4月1日時点	平成30年7月27日時点	事後	計数時点の更新
令和1年6月21日	I 関連情報 1. 特定個人情報を取り扱う事務 ③システム名称	<p>(1) 基幹業務システム(軽自動車税・収納管理・滞納管理)</p> <p>(2) 団体内統合宛名システム</p> <p>(3) 中間サーバー</p> <p>(4) 住民基本台帳ネットワークシステム</p> <p>(5) 既存住民基本台帳システム(基幹業務システム(住民記録照会))</p>	<p>(1) 総合行政システム(軽自動車税・収納消込・滞納管理)</p> <p>(2) 団体内統合宛名システム</p> <p>(3) 中間サーバー</p> <p>(4) 住民基本台帳ネットワークシステム</p>	事後	システム更改のため
令和1年6月21日	IV リスク対策	(様式改正に伴う追加)	(様式改正に伴う追加)	事後	様式改正のため